

報告

第 2 2 期学術の大型施設計画・大規模研究計画
に関するマスタープラン策定の方針



平成 2 4 年（2 0 1 2 年）1 2 月 2 1 日

日 本 学 術 会 議

科学者委員会

学術の大型研究計画検討分科会

この報告は、日本学術会議 科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会の審議を経て
取りまとめを行った第22期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン
策定の方針を公表するものである。

日本学術会議 科学者委員会
学術の大型研究計画検討分科会

委員長	荒川 泰彦	(第三部会員)	東京大学生産技術研究所教授
副委員長	松沢 哲郎	(第一部会員)	京都大学霊長類研究所教授
幹事	長野 哲雄	(第二部会員)	東京大学大学院薬学系研究科教授
幹事	西尾 章治郎	(第三部会員)	大阪大学大学院情報科学研究科教授
	今田 高俊	(第一部会員)	東京工業大学大学院社会理工学研究科教授
	岩本 康志	(第一部会員)	東京大学大学院経済学研究科教授
	樋口 美雄	(第一部会員)	慶應義塾大学商学部教授
	大隅 典子	(第二部会員)	東北大学大学院医学系研究科教授
	岡田 清孝	(第二部会員)	自然科学研究機構・副機構長・基礎生物学 研究所・所長
	田中 啓二	(第二部会員)	財団法人東京都医学総合研究所所長
	伊藤 早苗	(第三部会員)	九州大学副学長・応用力学研究所教授
	永原 裕子	(第三部会員)	東京大学大学院理学系研究科教授

本件の作成に当たっては、以下の職員が事務を担当した。

事務	石原 祐志	参事官（審議第二担当）
	齋田 豊	参事官（審議第二担当）付参事官補佐
	増永 俊一	参事官（審議第二担当）付専門職
	守屋 めぐみ	参事官（審議第二担当）付専門職付
調査	中島 由佳	上席学術調査員

第22期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関する マスタープラン策定の方針

第22期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針を以下に示す。

1. 目的・位置づけ

- (1) 大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン（以下、マスタープラン）は、科学者コミュニティの代表としての日本学術会議が主体的に策定するものであり、学術全般を展望・体系化しつつ、各学術分野が必要とする大型研究計画を網羅するとともに、我が国の大型計画のあり方について、一定の指針を与えることを目的とする。
- (2) 上記の観点から、マスタープランとして、学術分野のビジョン・体系に立脚した大型施設計画・大規模研究計画（以下、学術大型研究計画と呼ぶ）および、諸観点から速やかに実施すべき大型施設計画・大規模研究計画（以下、重点大型研究計画と呼ぶ）の二つの計画を策定する。なお、学術大型研究計画の策定にあたっては、学術分野のビジョン・体系化のために、学術研究領域をあらかじめ制定しておく。
- (3) マスタープランの策定においては、会員ないし連携会員や分野別委員会の協力を得るとともに、学協会との連携を積極的に推進する。これにより、科学者コミュニティの意思疎通を図り、日本学術会議の強化に貢献することを期待する。なお、策定にあたっては、透明性を確保し、利益相反^注が生じることがないようにする。また、大型計画を一般には必要としない学術分野にも配慮する。

注）本策定における利益相反の考え方については、別紙に示す。

2. マスタープランの策定

1. で述べた目的等の達成に向けて、以下の方針で、学術大型研究計画と重点大型研究計画の二計画で構成される第22期マスタープランの策定を行う。

(1) 学術研究領域の制定

- (a) 分野別委員会は、「日本の展望－学術からの提言」等を踏まえ当該分野の将来ビジョンを俯瞰的に描き、学術の体系化をはかるとともに、学術研究領域を制定する。
- (b) 学術研究領域の数は、各分野10以下とする。ただし、分野や部をまたがる融合学術領域については、別途協議することとする。
- (c) 必要があれば、あわせて学術研究小領域として小項目も示すことができる。

(2) 学術大型研究計画の策定

(a) 規模

- ① 学術大型研究計画は、実施期間 5-10 年程度、および予算総額数十億円超（上限は特に定めない）の予算規模を有する、学術分野のビジョン・体系に立脚した大型研究施設計画もしくは大規模研究計画とする。各学術大型研究計画は、2.（1）で定めた学術研究領域のいずれかに分類されるものとする。
- ② 総数は 200 件程度とする。

(b) 策定プロセス

- ① 公募により策定する。
- ② 提案者は、(i)研究・教育機関長または部局長等、(ii) 学術会議会員、連携会員、(iii) 学協会長等、のいずれかとする。また、各提案は、会員もしくは連携会員 3 名以上（会員 1 名を含むこと）の推薦を受けることを条件とする。なお、会員もしくは連携会員は、複数の提案を推薦することができる。
- ③ 分野別委員会または部では、一定の絞り込みを行う。ただし、各分野最大数を 30 件とする。
- ④ 本分科会は、上記結果を参考にして、総数 200 件程度の学術大型研究計画を策定する。
- ⑤ 既に予算化がなされ実施中の大型研究プロジェクトについても、(b)①②のプロセスを経ることにより、④で作成する学術大型研究計画のリストに追加することができる。

(3) 重点大型研究計画の策定

(a) 規模

- ① 学術大型研究計画の中から、25-30 件程度を、諸観点から速やかに実施すべき計画として選択し、重点大型研究計画とする。

(b) 策定プロセス

- ① 分野別委員会または部は、予備選考を行い、全分野総計 100 件程度となるように、一定割合まで絞り込む。
- ② ①の予備選考を踏まえて、新たに設置する審査小委員会（分科会レベル）において、ヒヤリングを含め審査を行い、25-30 件程度を選ぶ。審査小委員会は、本分科会委員、分野別委員会を代表する者、本分科会が必要と認めた会員もしくは連携会員で構成される。
- ③ 審査小委員会の決定を参考にして、本分科会は、最終的に諸バランスを考慮しつつ、重点大型研究計画を策定する。
- ④ 選定した重点大型研究計画は、5-10 程度のカテゴリーに分類するものとする。
- ⑤ 評価は、計画の学術的価値、科学者コミュニティの合意、計画の実施主体、共同利用体制の充実度、計画の妥当性、緊急性、戦略性、社会や国民の理解、などの観点から行うものとする。

3. スケジュール

2013 年 1 月	学術研究領域の制定
2013 年 2 月	学術大型研究計画の公募開始
2013 年 3 月	学術大型研究計画の公募締め切り
2013 年 6 月	学術大型研究計画の策定
2013 年 12 月	重点大型研究計画の策定
2014 年 2 月	科学者委員会・幹事会の審議、必要があればパブコメ
2014 年 4 月	総会へ報告

第2期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関する マスタープラン策定に関わる利益相反の考え方について

1. 利益相反

大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン（以下本マスタープラン）は、各学術分野が必要とする大型研究計画を網羅するとともに、我が国の大型研究計画のあり方について指針を与えることを目的としたものであり、予算配分等に直接関与するものではない。しかしながら、日本学術会議会員・連携会員が本マスタープランの策定に関与する場合には、提案の審査・評価という公的な立場と一研究者としての立場の両方を有するため、相反する緊張関係（利益相反）の状態に入るとは否めない。よって、関係者は、日本学術会議会員・連携会員としての高い見識の下で、日本学術会議声明『科学者の行動規範について』の利益相反の条項を踏まえて、公平で公正な策定・選定を行うことを義務とする。

2. 利害関係者の排除

策定の公正性を確保するため、提案者および推薦者は、その当該提案の審査・評価には関与しないこととする。

本分科会委員および審査小委員会委員は、提案者および推薦者になることはできない。

＜参考資料＞ 学術の大型研究計画検討分科会 審議経過

2012 年

- ・第1回分科会（1月18日（水）10:00～12:30）
役員の選出、前期提言の審議経過確認、今後の進め方について検討
- ・第2回分科会（3月3日（土）14:00～16:00）
活動方針及び取りまとめの時期、策定プロセスについて検討
- ・第162回総会（4月9日（月））
科学者委員会の活動状況説明において、学術の大型研究計画検討分科会の作業スケジュールについて報告
- ・第3回分科会（4月27日（金）17:00～19:00）
参考人からの報告、活動方針について検討
- ・第4回分科会（5月21日（月）14:00～17:00）
策定方針に関する意見交換
- ・第5回分科会（6月26日（火）17:00～19:00）
22期マスタープラン策定方針メモについて検討
- ・第6回分科会（7月12日（木）10:00～12:00）
22期マスタープラン策定方針素案について検討
- ・各部会（夏季部会7～8月）
「22期の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針素案について」報告
- ・第155回幹事会懇談会（7月27日（金））
「22期の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針素案について」報告
- ・第1回分科会役員会（9月4日（火）10:00～12:00）
22期マスタープラン策定方針について検討
- ・第7回分科会（9月25日（火）15:00～17:00）
夏季部会等の意見について審議、22期マスタープラン策定方針について検討
- ・第163回総会（10月9日（火））
「22期の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針(案)について」報告
- ・第8回分科会（10月9日（火）16:30～18:30）
22期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針について審議
- ・第9回分科会（11月16日（金）17:30～19:30）
策定プロセスおよび利益相反に関する審議

- ・第10回分科会（12月3日（月）持ち回りメール審議）

報告『第22期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針』の取りまとめ

日本学術会議科学者委員会を経て、日本学術会議幹事会（第167回）（平成24年12月21日）において、報告『第22期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針』を承認。

2013 年 2 月 15 日

第 22 期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン
「学術大型研究計画」の公募について

日本学術会議 科学者委員会
学術の大型研究計画検討分科会
委員長 荒川 泰彦

1. マスタープランの目的と概要

「大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン（以下、マスタープラン）」は、学術全般を展望・体系化しつつ、各学術分野が必要とする大型研究計画を網羅し、我が国の大型計画のあり方について、一定の指針を与えることを目的とするものです。

第 21 期日本学術会議では、2010 年 3 月に提言「学術の大型施設計画・大規模研究計画－企画・推進策の在り方とマスタープラン策定について－」（以下、マスタープラン 2010）を取り纏め、さらに 2011 年 9 月には報告「学術の大型施設計画・大規模研究計画マスタープラン 2011」を公表しました。しかし、科学・技術の急速な進歩と、国際的な競争の激化を鑑みますと、こうした大型施設計画・大規模研究計画は、社会や国民の理解を得ながら適切に更新していく必要があります。

このため、第 22 期日本学術会議においても、学術の最新の発展動向を反映した新たなマスタープランの策定について審議してきました。その結果、2012 年 12 月に報告「第 22 期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」（注 1）を発出し、2014 年春を目途にマスタープラン（以下、マスタープラン 2014）を策定することに致しました。

マスタープラン 2014 では、学術分野のビジョン・体系に立脚した大型施設計画・大規模研究計画を「学術大型研究計画」として策定します。さらに、この学術大型研究計画の中から、諸観点から速やかに実施すべきと判断した大型施設計画・大規模研究計画を「重点大型研究計画」として選択します。

なお、本マスタープランは、あくまで我が国の大型計画のあり方について指針を与えるものであり、予算への直接の反映等を意図するものではないことを申し添えます。

2. 学術大型研究計画の公募

報告「第 22 期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」にしたがい、「学術大型研究計画」を公募します。本計画に関して構想を有する科学者コミュニティからの積極的な応募を期待しています。応募された提案は、日本学術会議の分野別委員会や部において一定の絞り込みを行った後、学術の大型研究計画検討分科会が最終的な取り纏めを行います。

3. 公募の対象

公募の対象は下記のとおりです。

区分Ⅰ：学術大型研究計画（新規計画）

実施期間 5-10 年程度、および予算総額数十億円超（上限は特に定めない）の予算規模を有する、学術分野のビジョン・体系に立脚した大型施設計画もしくは大規模研究計画とします。ここで、各学術大型研究計画は、学術の大型研究計画検討分科会が制定した「学術研究領域」（注 2）のいずれかに分

類されるものとします。

大型施設計画とは、施設の建設（装置、設備、運営費等を含みます）を行う計画です。また、大規模研究計画は、科学研究費補助金等では実施が困難であり、個別研究プロジェクトの枠を超えた大分野の根幹となる、設備、ネットワーク構築、データ集積、運営費、人件費等の経費を必要とする計画です。

区分 II：学術大型研究計画（現在実施中・進行中の計画）

マスタープラン 2010 もしくは 2011 に掲載され、かつ、現在実施中・進行中の大型研究施設計画もしくは大規模研究計画については、審査・評価を経てマスタープラン 2014 の学術大型研究計画の別表として記載します。ただし、終了年度は 2015 年度以降であることを要件とします。また、各学術大型研究計画は、学術の大型研究計画検討分科会が制定した「学術研究領域」のいずれかに分類されるものとします。なお、本区分に属する学術大型研究計画の数は、報告「第 22 期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」p.2 の 2（2）(b)④における「総数 200 件程度」の外数とします。

4. 提案および推薦

学術大型研究計画の提案は、(i) 研究・教育機関の長または部局長等、(ii) 日本学術会議会員、連携会員、(iii) 学協会長等、が行うことができます。ただし、(i) および (iii) は最大 3 件まで、(ii) は 1 件のみ、それぞれ提案することができます。

また、各提案には、日本学術会議会員もしくは連携会員 3 名以上（会員 1 名を含むこと）による推薦が必要です。推薦者は、提案内容を熟知し、それが学術大型研究計画に相応しいことを保証できる方とします。一人の推薦者が推薦できる提案数については特に制限を設けていません。

なお、策定の公平性を確保するため、提案者および推薦者が、その当該提案の審査・評価に関与することはありません。

5. 公募期間

2013 年 2 月 15 日（金）～ 2013 年 3 月 31 日（日）

6. 応募方法

区分 I は、URL <https://form.cao.go.jp/scj/opinion-0039.html>

区分 II は、URL <https://form.cao.go.jp/scj/opinion-0040.html>

の様式にしたがい提案書を作成し、ウェブを通じて応募を行って下さい。

なお、今回使用している内閣府のシステムでは、応募を受け付けたことを電子メールで通知する機能はありません。そのため、投稿後直ちに受領のメールが皆様に届くことはありません。

その代わりに、皆様から戴いた応募データを事務局が処理をして、個別に受領したことをお伝えするようにいたします。全体の応募件数にも左右されますが、原則として、皆様が応募されてから 2 日以内（土日、祝日を除く）に受領のメールを送らせていただきます。

7. 提案書の記載内容

記入項目、内容、分量等の詳細については、上記様式を参照して下さい。

8. ご質問、お問い合わせ

本件に関するお問い合わせは、以下宛にお問い合わせ下さい。

日本学術会議事務局審議第二担当

また、多数の方から質問があったものについては、FAQ を日本学術会議のウェブサイト内に順次用意しますのでご覧下さい（2月下旬開設予定）。

9. その他

マスタープランに掲載することになった学術大型研究計画については、日本学術会議が意思の表出（提言、報告等）をするための資料や、英文説明資料を作成していただくこととなりますので、よろしくお願い致します。

（注1）URL <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-h167-1.pdf>

（注2）URL <http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/ogata/pdf/ryoiki.pdf>

学術研究領域（コード表）：第一部

No.	分野別委員会	コード	学術研究領域	学術研究小領域
1	言語・文学委員会	1-1	日本文学	
		1-2	外国文学	
		1-3	日本語学・外国語学・言語学	
		1-4	日本語教育・外国語教育	
2	哲学委員会	2-1	哲学・倫理学	
		2-2	アジア思想	
		2-3	日本思想	
		2-4	宗教学・宗教史	
		2-5	美学・芸術学	
		2-6	応用哲学	
		2-7	比較思想	
		2-8	科学哲学	
3	心理学・教育学委員会	3-1	人間社会の持続的発展にこたえる心の科学	
		3-2	動物行動の柔軟な適応と集団行動創発	
		3-3	法と人間科学	
		3-4	融合的社会脳	
		3-5	心の先端研究	
		3-6	乳幼児保育・教育	
		3-7	学校教育・教科教育	
		3-8	高等教育・生涯教育・教師教育	
		3-9	教育行財政・国際教育	
		3-10	教育学理論・教育学研究法	
4	社会学委員会	4-1	リスク社会	
		4-2	情報社会	
		4-3	持続可能社会	
		4-4	グローバル化	
		4-5	多文化共生・マイノリティ	
		4-6	社会格差・社会階層と移動	
		4-7	社会調査	
		4-8	ジェンダー研究	
		4-9	社会システム学	
		4-10	社会福祉学	
5	史学委員会	5-1	史学一般	
		5-2	日本史	
		5-3	東洋史	
		5-4	西洋史	
		5-5	考古学	
		5-6	世界史	
		5-7	史料学	
6	地域研究委員会	6-1	地域研究	
		6-2	国際協力学	
		6-3	地域情報学	
		6-4	地理学	
		6-5	地域学	
		6-6	地理情報科学	
		6-7	人類学	
		6-8	人間地球環境学	
		6-9	地域統合論	
		6-10	災害復興論	
7	法学委員会	7-1	比較文化と結びついた比較法	
		7-2	法学のグローバル化	
		7-3	開発法学	
		7-4	現代の法教育	
		7-5	社会と市民の持続可能性と法	
		7-6	情報化社会・IT社会と法	
		7-7	近代の法システムの再構築	
		7-8	地球環境と法	
		7-9	ジェンダーと法	
		7-10	法学の可視化	
8	政治学委員会	8-1	政治思想・政治史	
		8-2	比較政治	
		8-3	行政学・地方自治	
		8-4	国際政治	
		8-5	政治過程	
		8-6	統計調査・意識調査	
		8-7	社会保障と政治	
		8-8	ジェンダーと政治	
		8-9	政治関連データベース	
		8-10	政治学総合	
9	経済学委員会	9-1	理論経済学	
		9-2	経済学説・経済思想	
		9-3	経済統計・人口統計	
		9-4	応用経済学	
		9-5	経済政策	
		9-6	財政・公共経済学	
		9-7	金融・ファイナンス	
		9-8	経済史	
		9-9	行動経済学・実験経済学	
10	経営学委員会	10-1	経営戦略論	
		10-2	経営組織論	
		10-3	経営管理論	
		10-4	マーケティング	
		10-5	人材開発論	
		10-6	経営工学	
		10-7	経営情報学	
		10-8	財務会計論	
		10-9	管理会計論	
		10-10	監査論	
11	人文・社会科学融合領域	11-1	エビデンスにもとづく政策形成	
		11-2	人文・社会科学の国際発信	
		11-3	史資料調査とアーカイブ構築	
		11-4	ジェンダー研究	
		11-5	社会的包摂 / 排除の研究	
		11-6	アジアの学術交流	
		11-7	文理連携研究	

学術研究領域（コード表）：第二部

No.	分野別委員会	コード	学術研究領域	学術研究小領域
12	基礎生物学委員会	12-1	基礎生命科学の知の拠点形成	
		12-2	ヒト多様性のゲノム科学	
		12-3	生物多様性のゲノム・環境基盤解明	
		12-4	生命のシステムレベル研究	
		12-5	バイオイメーjing	
		12-6	発生生物学・細胞生物学	
		12-7	海洋生物の探査と利用	
		12-8	動物科学	
		12-9	植物科学	
		12-10	微生物科学	
13	統合生物学委員会	13-1	バイオインフォマティクス	
		13-2	中・大型ワイルドライフの保全	
		13-3	生態・環境	
		13-4	人類の由来	
		13-5	過去・現在・未来をつなぐ自然史	
		13-6	生物進化	
		13-7	自然史財の保護と利用の高度化	
14	農学委員会	14-1	食の安全保障	
		14-2	グローバル食・エネルギー資源開発と生産	
		14-3	次世代ゲノム育種	
		14-4	農業環境システムイノベーション	
		14-5	持続共生社会創成	
		14-6	持続的森林管理とバイオマスの利用	
		14-7	昆虫科学の大規模基盤構築と近未来技術	
		14-8	大規模変動対応型土壌保全	
		14-9	植物保護	
15	食料科学委員会	15-1	マリンイノベーション	
		15-2	新飼料種苗と新家畜品種候補の探索と創成	
		15-3	循環型農業システムの構築	
		15-4	産業動物・伴侶動物ライフイノベーション	
		15-5	ヒトと動物の共通感染症	
		15-6	微生物機能開発	
		15-7	天然物・植物ケミストリー	
		15-8	統合情報システム化によるフードイノベーション	
		15-9	水・土・生物の微生物叢の網羅的解析と利用	
16	基礎医学委員会	16-1	脳による心身の機能制御とその破綻	
		16-2	生体機能システムの理解・予測・制御	
		16-3	形態・細胞生物医科学	
		16-4	免疫	
		16-5	ヒト生命情報統合研究	
		16-6	病原体学	
		16-7	工学技術による医学・医療の革新	
		16-8	実験動物	
17	臨床医学委員会	17-1	臨床医学と基礎医学の知の結集	
		17-2	再生医療	
		17-3	臨床医学における最先端イメージング	
		17-4	疾患ゲノム／ゲノムコホート	
		17-5	人の健康を守る総合的放射線研究	
18	健康・生活科学委員会	18-1	環境・生命・健康統合研究	
		18-2	長寿社会を推進する学際的ジェロントロジーの構築	
		18-3	ケアサイエンス研究	
		18-4	安全と安心の探究	
		18-5	国民の生活と健康寿命	
19	歯学委員会	19-1	先端口腔科学研究	
20	薬学委員会	20-1	精密合成とグリーンケミストリーの基盤整備	
		20-2	ケミカルバイオロジーの研究基盤整備	
		20-3	ゲノム解析とインフォマティクスによる医薬品開発	
		20-4	疾患生物学に基づく分子標的薬の開発	
		20-5	抗体医薬等に対するバイオリジクス研究	
		20-6	バイオ（分子）イメージングや動態予測の技術開発	
		20-7	ナノテクノロジーを基盤としたDDS開発と創薬	
		20-8	遺伝子情報の医薬品開発や個別化医療への応用	
		20-9	遺伝子治療や再生医療等の細胞・組織の医薬応用	
		20-10	生薬等医薬資源の科学の構築と医療展開	

学術研究領域（コード表）：第三部

No.	分野別委員会	コード	学術研究領域	学術研究小領域
21	環境学委員会	21-1	環境計測・動態解析・モデリング学	
		21-2	環境影響・リスク評価学	
		21-3	環境技術	
		21-4	資源循環学	
		21-5	自然共生学	
		21-6	生物多様性保全学	
		21-7	環境計画・政策学	
		21-8	環境教育	
		21-9	持続可能性科学	
		21-10	放射線・化学物質健康影響科学	
22	数理科学委員会	22-1	数理科学	
23	物理学委員会	23-1	物性物理学・一般物理学	
		23-2	素粒子物理学・原子核物理学	
		23-3	天文学・宇宙物理学	
24	地球惑星科学委員会	24-1	大気・水圏科学	
		24-2	宇宙惑星科学	
		24-3	固体地球科学	
		24-4	地球生命科学	
		24-5	地球人間圏科学	
25	情報学委員会	25-1	情報基礎学	
		25-2	ソフトウェア学	
		25-3	情報システム工学	
		25-4	情報ネットワーク工学	
		25-5	データ工学	
		25-6	情報セキュリティ・ディペンダビリティ工学	
		25-7	知覚情報学	
		25-8	知能情報学	
		25-9	メディア情報学	
		25-10	社会情報学	
26	化学委員会	26-1	分析化学・計測科学	
		26-2	無機化学	
		26-3	高分子	
		26-4	有機化学	
		26-5	物理化学・理論	
		26-6	生物化学・バイオ	
		26-7	環境化学・地球化学	
		26-8	材料・ナノ科学	
		26-9	エネルギー	
		26-10	健康・安心	
27	総合工学委員会	27-1	応用物理学	1.統合エレクトロニクス研究領域 2.新材料・プロセス技術研究領域 3.基礎基盤、新分野開拓領域 4.ライフ・バイオ領域 5.環境・エネルギー領域 6.安全・安心技術領域
		27-2	知の統合学	
		27-3	エネルギー学	
		27-4	安全工学	
		27-5	放射線工学	1.放射線利用工学 2.放射線生物影響学
		27-6	グローバル資源学	
		27-7	計算科学	1.計算科学 2.計算基盤
		27-8	航空宇宙工学	
		27-9	船舶・海洋工学	
		27-10	プラズマ科学	
28	機械工学委員会	28-1	機械材料・材料力学	
		28-2	熱・流体力学	
		28-3	機械力学・制御	
		28-4	計算力学	
		28-5	設計・生産工学	
		28-6	マイクロナノ工学	
		28-7	ロボティクス・機械システム	
		28-8	環境・エネルギー工学	
29	電気電子工学委員会	29-1	電力応用システム技術	
		29-2	計測・制御技術	
		29-3	電子デバイス・電子機器	
		29-4	情報通信基盤科学技術	
		29-5	情報通信社会基盤システム	
		29-6	光・電波技術	
		29-7	医療電子技術	
30	土木工学・建築学委員会	30-1	構造工学	
		30-2	地盤工学	
		30-3	水工学	
		30-4	防災・減災学	
		30-5	運輸・交通工学	
		30-6	都市・地域・建築計画学	
		30-7	環境・設備・エネルギー工学	
		30-8	歴史・景観・デザイン学	
		30-9	建設生産・建設材料学	
		30-10	ストックマネジメント	
31	材料工学委員会	31-1	材料システム工学	
		31-2	材料プロセス工学	
		31-3	材料解析・診断学	
		31-4	社会インフラ材料学	
		31-5	グリーン・エネルギー材料学	
		31-6	医療・バイオ材料学	
		31-7	デバイス材料学	
		31-8	材料ゲノム工学	
		31-9	理論・計算材料工学	
		31-10	材料の物理と化学（材料リテラシー学）	

部・各分野別大型研究計画評価分科会 委員一覧（敬称略）

（第一部）

対応分野別 No. コード	1～11	
評価分科 会名／人 数	第一部大型研究計画 検討推進分科会	
1	佐藤 学	第一部会員
2	大沢 真理	第一部会員
3	後藤 弘子	第一部会員
4	丸井 浩	第一部会員
5	長島 弘明	第一部会員
6	野家 啓一	第一部会員
7	松沢 哲郎	第一部会員
8	今田 高俊	第一部会員
9	木村 茂光	第一部会員
10	田中 耕司	第一部会員
11	池田 眞朗	第一部会員
12	猪口 邦子	第一部会員
13	樋口 美雄	第一部会員
14	藤本 隆宏	第一部会員
15		

※今後、評価分科会に移行予定。

部・各分野別大型研究計画評価分科会 委員一覧（敬称略）
（第二部）

対応分野別 No. コード	12		13		14		15		16		17	
評価分科 会名／人 数	基礎生物学分野の 大型研究計画評価分科会		統合生物学分野の 大型研究計画評価分科会		農学分野の 大型研究計画評価分科会		食料科学分野の 大型研究計画評価分科会		基礎医学分野の 大型研究計画評価分科会		臨床医学分野の 大型研究計画評価分科会	
1	岡田 清孝	第二部会員	松沢 哲郎	第一部会員	上田 一郎	第二部会員	佐藤 英明	第二部会員	大隅 典子	第二部会員	春日 雅人	第二部会員
2	岸本 健雄	第二部会員	吉川 泰弘	第二部会員	大政 謙次	第二部会員	野口 伸	第二部会員	清水 孝雄	第二部会員	白鳥 敬子	第二部会員
3	小原 雄治	第二部会員	北里 洋	第三部会員	川井 秀一	第二部会員	吉川 泰弘	第二部会員	須田 年生	第二部会員	戸山 芳昭	第二部会員
4	中野 明彦	第二部会員	巖佐 庸	連携会員	嶋田 透	第二部会員	渡部 終五	第二部会員	田中 啓二	第二部会員	中田 力	第二部会員
5	福田 裕穂	第二部会員	加藤 真	連携会員	西澤 直子	第二部会員	太田 明德	連携会員	宮下 保司	第二部会員	樋口 輝彦	第二部会員
6	藤吉 好則	第二部会員	久原 哲	連携会員	矢澤 進	第二部会員	唐木 英明	連携会員	内山 安男	連携会員	福井 次矢	第二部会員
7	室伏 きみ子	第二部会員	桑村 哲生	連携会員	内田 一徳	連携会員	酒井 健夫	連携会員	門松 健治	連携会員	米倉 義晴	第二部会員
8	山本 正幸	第二部会員	西田 治文	連携会員	奥野 員敏	連携会員	清水 浩	連携会員			神庭 重信	連携会員
9			馬場 悠男	連携会員	木村 真人	連携会員	長澤 寛道	連携会員			祖父江 元	連携会員
10			渡辺 茂	連携会員	武田 和義	連携会員	眞鍋 昇	連携会員			堀田 知光	連携会員
11												
12												
13												
14												
15												

対応分野別 No. コード	18		19		20	
評価分科 会名／人 数	健康・生活科学分野の 大型研究計画評価分科会		歯学分野の 大型研究計画評価分科会		薬学分野の 大型研究計画評価分科会	
1	太田 喜久子	第二部会員	古谷野 潔	第二部会員	清木 元治	第二部会員
2	小川 宣子	第二部会員	高戸 毅	第二部会員	長野 哲雄	第二部会員
3	田畑 泉	第二部会員	戸塚 靖則	第二部会員	橋田 充	第二部会員
4	那須 民江	第二部会員	朝田 芳信	連携会員	赤池 昭紀	連携会員
5	磯 博康	連携会員	島内 英俊	連携会員	入村 達郎	連携会員
6	片田 範子	連携会員	進藤 正信	連携会員	柴崎 正勝	連携会員
7	片山 倫子	連携会員	田上 順次	連携会員	杉山 雄一	連携会員
8	福永 哲夫	連携会員	丹沢 秀樹	連携会員	平井 みどり	連携会員
9			前田 健康	連携会員	藤井 信孝	連携会員
10			森山 啓司	連携会員	眞弓 忠範	連携会員
11			矢谷 博文	連携会員		
12						
13						
14						
15						

部・各分野別大型研究計画評価分科会 委員一覧（敬称略）
（第三部）

[illegible][illegible]